



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,961	△3.8	2,816	△18.5	2,923	△15.4	1,394	△19.5
28年3月期	40,515	△1.9	3,457	△14.5	3,456	△18.9	1,731	△23.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,329百万円 (△16.3%) 28年3月期 1,588百万円 (△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.09	42.00	5.8	7.1	7.2
28年3月期	52.37	52.16	7.4	8.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,729	24,432	58.5	736.09
28年3月期	40,734	23,653	58.0	712.77

(参考) 自己資本 29年3月期 24,395百万円 28年3月期 23,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,301	△3,434	△1,378	15,515
28年3月期	3,106	△1,733	△1,541	16,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	926	53.5	4.0
29年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	994	71.3	4.1
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		107.0	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 50周年記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,271	△4.3	1,478	△47.5	1,521	△48.0	867	△37.8	26.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	34,393,200株	28年3月期	34,393,200株
29年3月期	1,251,738株	28年3月期	1,271,238株
29年3月期	33,131,422株	28年3月期	33,070,605株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境などに改善傾向が見られるものの、個人消費の停滞感が継続している中、英国のEU離脱や米国の新政権誕生の影響に加え、新興国経済の減速等による日本経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、再び増収増益基調を取り戻すべく、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」を5つの柱とし、新商品の発売、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、女性向け既製品を販売するジュリア・オージェの販売体制の強化などの諸施策を実施いたしました。

しかしながら、引き続き個人消費の停滞感が継続していることに加え、他社との競争激化などの影響により、当連結会計年度の売上高は38,961百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。利益については、販売関連費用を中心に経費を削減したものの、売上高の減少、売上原価の上昇をカバーしきれず営業利益は2,816百万円(同18.5%減)、経常利益は2,923百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,394百万円(同19.5%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足度向上等の諸施策を実施しましたが、新規売上高の減少等により23,003百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、販売スタッフのスキル強化、お客様に対する来店フォローの強化や定期来店促進等の諸施策を実施しましたが、他社との競争激化などの影響により、展示試着会における受注が低迷したことを主因として新規売上が減少したため11,726百万円(同8.2%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、催事の開催数の減少等により3,359百万円(同2.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ994百万円増加し、41,729百万円となりました。これは、売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したこと等により流動資産が1,036百万円減少した一方、投資有価証券、繰延税金資産の増加等により固定資産が2,031百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ215百万円増加し、17,296百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金や退職給付に係る負債の増加等により固定負債が186百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、24,432百万円となりました。これは、利益剰余金が842百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比557百万円減少し、15,515百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,269百万円に加え、減価償却費1,267百万円、減損損失609百万円、売上債権の減少243百万円、たな卸資産の減少348百万円があった一方、法人税等の支払1,278百万円等により4,301百万円の資金収入(前連結会計年度は3,106百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出877百万円、無形固定資産の取得による支出377百万円等により、3,434百万円の資金支出(前連結会計年度は1,733百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出401百万円、配当金の支払926百万円等により1,378百万円の資金支出(前連結会計年度は1,541百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	54.3	56.5	55.8	58.0	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	77.5	128.4	88.4	82.4	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	59.9	51.6	27.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2,889.2	261.3	468.3

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかに回復に向かっているものの、個人消費の回復は力強さを欠いており、同業他社との競争激化などの影響なども加わって、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、新しい中期経営計画「アートネイチャーREBORNプラン」を策定し、1年目に全社一丸となって業績回復への土台を作り上げ、2年目以降の安定的な成長に繋げていくよう取り組んでまいります。主力であるオーダーメイドかつらでは、メンズ、レディース事業ともに、お客様満足の向上に拘ることで、お客様の数を増やしていきます。既製品ウィッグのジュリア・オージェ事業では、全国に展開している店舗の売り場作りと現場力の強化に注力し、お客様の増強に努めていきます。その他、通販事業や海外事業にも注力し、業容拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しは、連結売上高37,271百万円(当連結会計年度比4.3%減)、営業利益1,478百万円(同47.5%減)、経常利益1,521百万円(同48.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益867百万円(同37.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成29年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当16円(普通配当14円、50周年記念配当2円)、1株当たり年間合計30円の配当を実施させていただきます。

また、平成30年3月期につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しております。

そのため、売上高、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、今期は営業基盤の整備に注力するため、平成29年3月期の38,961百万円に対して平成30年3月期は37,271百万円を計画しております。

また、収益構造を見直し、効率的かつ効果的な収益体制を実現することで売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

さらには、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指すべく、ROEを高めることを意識した経営を推進していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに平成30年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「アートネイチャーREBORNプラン」を策定しております。

具体的には、「お客様満足へのこだわり」、「体制革新へのこだわり」、「人財育成へのこだわり」、「従業員満足へのこだわり」といった4つのこだわりを定め、全社一丸となって「4つのこだわり」に基づく施策を着実に実践していくことで、3年後(平成32年3月期)の連結売上高40,932百万円、売上高経常利益率6.8%、ROE6.5%を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、ストレス社会、高齢化社会の進展、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はおお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズおよびレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすと共に、お客様担当制の徹底で更なるお客様の定着化を図って、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)部門では、売り場作りと現場力を強化して、お客様一人ひとりに合った提案を実践し、業績の拡大を目指します。海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおける、当社ブランドの浸透と地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業容の拡大に取り組めます。

第二に、当社グループをより収益が生み出せる体制へ転換することです。当社グループの収益構造を見直し、あらゆる無駄を徹底的にそぎ落とすことで、固定費を圧縮して、損益分岐点を引き下げ、効率的かつ効果的な収益体制を実現してまいります。

第三に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,901名(平成29年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様の信頼や満足度を高めていくことを目指してまいります。営業部門以外の従業員についても各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築して、人財育成の充実を図ります。

第四に、高水準の人財を安定的に確保することです。当社では社員一人ひとりが生き生きと働いて、最大限のパフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の認定を取得するなど、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中での長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・バランスを重視するとともに、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員との一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,050,920	15,482,883
売掛金	3,024,585	2,770,819
有価証券	2,021,488	144,637
商品及び製品	1,959,211	1,726,008
仕掛品	122,470	100,330
原材料及び貯蔵品	1,821,481	1,691,560
繰延税金資産	508,446	555,576
その他	964,039	961,232
貸倒引当金	△5,242	△1,685
流動資産合計	24,467,400	23,431,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,732,274	13,532,111
減価償却累計額	△6,758,321	△7,295,691
建物及び構築物(純額)	6,973,952	6,236,420
機械装置及び運搬具	159,719	160,456
減価償却累計額	△125,891	△127,534
機械装置及び運搬具(純額)	33,827	32,921
土地	3,540,606	3,533,483
建設仮勘定	-	39,852
その他	2,465,505	2,545,851
減価償却累計額	△1,810,982	△2,045,643
その他(純額)	654,522	500,207
有形固定資産合計	11,202,909	10,342,884
無形固定資産		
その他	934,930	1,081,426
無形固定資産合計	934,930	1,081,426
投資その他の資産		
投資有価証券	353,081	2,310,245
繰延税金資産	1,335,391	2,038,557
敷金及び保証金	2,339,761	2,337,322
退職給付に係る資産	20,112	20,582
その他	145,917	231,756
貸倒引当金	△64,848	△64,488
投資その他の資産合計	4,129,414	6,873,975
固定資産合計	16,267,254	18,298,287
資産合計	40,734,655	41,729,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,102	235,672
1年内返済予定の長期借入金	401,364	401,364
未払金	1,921,385	1,880,717
未払法人税等	681,130	740,953
前受金	4,288,745	4,529,875
賞与引当金	815,827	980,739
役員賞与引当金	150,000	113,000
商品保証引当金	46,231	44,800
ポイント引当金	81,868	92,816
その他	1,332,435	1,042,343
流動負債合計	10,033,090	10,062,282
固定負債		
長期借入金	1,200,404	799,040
役員退職慰労引当金	1,283,252	1,664,131
退職給付に係る負債	3,203,880	3,313,297
資産除去債務	1,217,011	1,265,360
その他	143,580	192,676
固定負債合計	7,048,128	7,234,505
負債合計	17,081,219	17,296,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667,245	3,667,245
資本剰余金	3,556,426	3,557,676
利益剰余金	16,815,192	17,657,352
自己株式	△502,610	△494,900
株主資本合計	23,536,254	24,387,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	△10,184
為替換算調整勘定	368,615	207,679
退職給付に係る調整累計額	△300,275	△189,731
その他の包括利益累計額合計	71,984	7,763
新株予約権	31,570	24,740
非支配株主持分	13,626	12,984
純資産合計	23,653,435	24,432,862
負債純資産合計	40,734,655	41,729,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,515,407	38,961,918
売上原価	11,395,766	11,736,714
売上総利益	29,119,641	27,225,204
販売費及び一般管理費	25,662,264	24,408,632
営業利益	3,457,377	2,816,572
営業外収益		
受取利息	117,311	110,603
為替差益	-	6,842
受取手数料	21,283	21,420
その他	50,450	72,834
営業外収益合計	189,045	211,700
営業外費用		
支払利息	12,087	9,381
為替差損	103,189	-
投資有価証券評価損	6,144	11,506
支払保証料	44,508	53,504
その他	23,591	29,894
営業外費用合計	189,520	104,287
経常利益	3,456,901	2,923,985
特別利益		
固定資産売却益	811	269
特別利益合計	811	269
特別損失		
固定資産除却損	50,508	45,024
減損損失	98,395	609,450
特別損失合計	148,903	654,475
税金等調整前当期純利益	3,308,808	2,269,779
法人税、住民税及び事業税	1,506,565	1,312,899
法人税等調整額	70,945	△437,338
法人税等合計	1,577,510	875,561
当期純利益	1,731,297	1,394,218
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△640	△162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731,937	1,394,380

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,731,297	1,394,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,698	△13,828
為替換算調整勘定	2,864	△161,415
退職給付に係る調整額	△137,425	110,543
その他の包括利益合計	△143,259	△64,700
包括利益	1,588,038	1,329,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,864	1,330,158
非支配株主に係る包括利益	△826	△641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,663,375	3,552,020	16,041,854	△512,178	22,745,072
当期変動額					
新株の発行	3,870	3,870			7,740
剰余金の配当			△958,599		△958,599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,731,937		1,731,937
自己株式の処分		535		9,567	10,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,870	4,405	773,338	9,567	791,182
当期末残高	3,667,245	3,556,426	16,815,192	△502,610	23,536,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	12,342	365,565	△162,849	215,058	41,650	11,086	23,012,866
当期変動額							
新株の発行							7,740
剰余金の配当							△958,599
親会社株主に帰属する当期純利益							1,731,937
自己株式の処分							10,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,698	3,050	△137,425	△143,073	△10,079	2,539	△150,613
当期変動額合計	△8,698	3,050	△137,425	△143,073	△10,079	2,539	640,569
当期末残高	3,644	368,615	△300,275	71,984	31,570	13,626	23,653,435

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667,245	3,556,426	16,815,192	△502,610	23,536,254
会計方針の変更による累積的影響額			375,370		375,370
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,667,245	3,556,426	17,190,563	△502,610	23,911,624
当期変動額					
剰余金の配当			△927,591		△927,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394,380		1,394,380
自己株式の処分		1,250		7,709	8,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,250	466,789	7,709	475,749
当期末残高	3,667,245	3,557,676	17,657,352	△494,900	24,387,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,644	368,615	△300,275	71,984	31,570	13,626	23,653,435
会計方針の変更による累積的影響額							375,370
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,644	368,615	△300,275	71,984	31,570	13,626	24,028,805
当期変動額							
剰余金の配当							△927,591
親会社株主に帰属する当期純利益							1,394,380
自己株式の処分							8,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,828	△160,936	110,543	△64,221	△6,830	△641	△71,693
当期変動額合計	△13,828	△160,936	110,543	△64,221	△6,830	△641	404,056
当期末残高	△10,184	207,679	△189,731	7,763	24,740	12,984	24,432,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,308,808	2,269,779
減価償却費	1,237,653	1,267,522
減損損失	98,395	609,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,021	△3,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	164,915
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△37,000
商品保証引当金の増減額(△は減少)	14,656	△1,430
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,182	10,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50,643	380,878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	516,645	268,747
受取利息	△117,311	△110,603
支払利息	12,087	9,381
固定資産除却損	50,508	45,024
固定資産売却損益(△は益)	△811	△269
投資有価証券評価損益(△は益)	6,144	11,506
売上債権の増減額(△は増加)	764,222	243,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501,038	348,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,288	△72,911
前受金の増減額(△は減少)	△297,108	241,130
その他	△112,415	△172,262
小計	5,004,982	5,472,608
利息の受取額	115,679	116,512
利息の支払額	△11,892	△9,186
法人税等の支払額	△2,001,827	△1,278,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106,941	4,301,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△214,730
定期預金の払戻による収入	-	113,610
有形固定資産の取得による支出	△1,453,070	△877,468
有形固定資産の売却による収入	811	269
無形固定資産の取得による支出	△267,155	△377,259
投資有価証券の取得による支出	-	△2,000,000
長期貸付金の回収による収入	440	420
敷金及び保証金の差入による支出	△92,348	△70,777
敷金及び保証金の回収による収入	82,779	67,820
その他	△5,121	△76,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,665	△3,434,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△401,364	△401,364
リース債務の返済による支出	△190,020	△50,257
株式の発行による収入	7,740	-
配当金の支払額	△957,871	△926,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,516	△1,378,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,950	△46,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,190	△557,087
現金及び現金同等物の期首残高	16,309,599	16,072,409
現金及び現金同等物の期末残高	16,072,409	15,515,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

ARTNATURE PHILIPPINES INC.、ARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

瓊特麗发(上海)貿易有限公司(以下「ANCN社」と記します)、ARTNATURE (CAMBODIA) INC.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社MJO(以下「MJ O社」と記します)については当社と合併したため連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は9社であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 商品保証引当金

商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が375百万円、利益剰余金が375百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額14百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、自社の株式を給付し、従業員の報酬と当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に業績等に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な従業員の定着化を促すとともに、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度183,566千円、当連結会計年度182,004千円であります。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の期末株式数は、前連結会計年度279,100株、当連結会計年度276,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度191,395株、当連結会計年度278,050株であり、1株当たり情報の算出上控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	131,916千円	213,267千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	6,903,651千円	6,385,539千円
給料手当	4,365,638	4,014,122
賞与引当金繰入額	359,456	416,965
ポイント引当金繰入額	16,182	10,948
退職給付費用	175,055	213,999
役員賞与引当金繰入額	150,000	82,000
役員退職慰労引当金繰入額	50,643	534,892
減価償却費	1,189,876	1,198,417
賃借料	3,186,989	3,199,906

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	135,769千円	146,117千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	811千円	269千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	50,066千円	43,791千円
機械装置及び運搬具	138	—
その他有形固定資産	303	1,232
計	50,508	45,024

※6 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他4県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 MJO社 (国内)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	98,395
計		98,395

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗98,395千円(建物及び構築物90,753千円、その他有形固定資産7,641千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他23道府県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANCN社 (中国)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	609,450
計		609,450

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗609,450千円(建物及び構築物573,704千円、その他有形固定資産35,746千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,050,920千円	15,482,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△112,200
有価証券勘定	2,021,488	144,637
現金及び現金同等物	16,072,409	15,515,321

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,439,522	12,779,937	3,436,223	39,655,682	859,724	40,515,407	—	40,515,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	2,750,790	2,750,790	△2,750,790	—
計	23,439,522	12,779,937	3,436,223	39,655,682	3,610,515	43,266,198	△2,750,790	40,515,407
セグメント利益	16,151,375	9,131,103	2,947,998	28,230,477	897,274	29,127,751	△8,110	29,119,641

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,003,889	11,726,921	3,359,952	38,090,763	871,155	38,961,918	-	38,961,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,180,862	2,180,862	△2,180,862	-
計	23,003,889	11,726,921	3,359,952	38,090,763	3,052,017	41,142,780	△2,180,862	38,961,918
セグメント利益	15,670,806	8,203,103	2,763,923	26,637,833	584,576	27,222,409	2,794	27,225,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、男性向け既製品事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△8,110	2,794
合計	△8,110	2,794

※セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,230,477	26,637,833
その他(注) 1	897,274	584,576
合計	29,127,751	27,222,409
調整額(注) 2	△8,110	2,794
連結財務諸表の売上総利益	29,119,641	27,225,204
販売費及び一般管理費	25,662,264	24,408,632
連結財務諸表の営業利益	3,457,377	2,816,572

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	712.77円	1株当たり純資産額	736.09円
1株当たり当期純利益金額	52.37円	1株当たり当期純利益金額	42.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,731,937	1,394,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,731,937	1,394,380
期中平均株式数(千株)	33,070	33,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	132	67
(うち新株予約権)	(132)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式(前連結会計年度 191,395株、当連結会計年度 278,050株)を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。